



山崎巨裕 議員
(日本共産党)

問 市内公共交通網の整備を
今こそ

通勤通学・役所での手続き・公共施設の利用・病院やスーパーへのアクセスなどの市民の移動ニーズには、現行の「のりあい交通」という枠組みでは対応しきれない。循環バス併用など、市民の移動を保障する公共交通網の基盤整備を今こそすべきと考えるが。

答 様々な視点から
調査・研究する

のりあい交通を基軸として、市民の需要に柔軟に対応できるオンデマンド交通の構築を目指していく。公共交通の充実を図るため、市民ニーズの現状把握とともに市内の交通事業者と協力体制の構築などを図り、様々な視点から調査・研究していきたい。

問 少人数学級へ舵を

新型コロナウイルス感染症対策として政府は「新しい生活様式」を提起。「人との間隔はできるだけ2m、最低でも1m空ける」となっている。現在の学級規模「40人学級」では児童・生徒は1mの間隔すら空けられない危険な状態。少人数学級は必然。県や国に働きかけを。

答 県や国に機会をとらえ
要望していく

市内小中学校においては、国の衛生管理マニュアルを参考にして、身体的距離をできる限りとるようにしている。児童生徒へのきめ細やかな指導の充実、教職員の働き方改革の推進のため、少人数学級の実現に向けて県や国に機会をとらえて要望していく。



黒須大一郎 議員
(白岡ビジョン)

問 地元商工業の応援策は
万全か

地元応援事業の取扱事業者に、コープみらい久喜センターがある。なぜ、従業員数1万3千人を超え総事業高4千億円ほどの市外事業者が、その取扱者になるのか。そして、コロナ禍などにより疲弊している地元商工業に、さらなる市独自の応援策を。

答 事業者支援につながる
事業を推進する

当該事業者は昨年度実施したプレミアム付商品券事業の際に取扱事業者であった経緯から、本事業においても取扱事業者とした。地元商工業者への新たな支援については、商工会と連携し、市内事業者のPR等、応援につながる事業を推進したい。

問 篠津農村創生プロジェクトの円滑推進を

市は、篠津北東部の民間による農村創生プロジェクトが、円滑に進められるよう前面に出て事業者と連携するべきだ。

答 連携強化を図って
いきたい

当市に進出を検討されている農業生産法人の他の自治体における営農の取組や最先端の農作物の栽培手法に注目している。

事業者と連携の強化を図っていきたい。



農業生産法人から説明を受ける現市長